

## 中学校までの医療費（通院費）助成を求める決議

人口減少・超高齢社会が加速化するなかで、地方自治体には危機感を持った施策の推進が急務となっています。

本市の平成 29 年 8 月 1 日現在の人口は 54,957 人ですが、湖南省人口ビジョンによれば、2025 年には 51,525 人、さらに 2040 年には 45,140 人に落ち込むと推計されています。中でも、働き手世代の割合が減り、生産年齢人口の減少による税収の低下が懸念されます。

ほとんどの地方自治体でも同様の状況が見込まれており、人口減少緩和策として子育て世代へのさまざまな支援策に取り組んでいます。

本市においても、周産期からの支援策をはじめ、発達支援システム、10 月から始まる病児保育事業など多くの施策を実施しています。しかし、都市間競争の指標として取り上げられることの多い小児医療費助成制度に関しては、県内 19 市町のうち、小学生の通院費を無料としている市町は 11 市町、中学 3 年生までの通院費を無料としている市町は 10 市町で、本年 10 月には 1 市が小学 3 年生まで、1 町が中学 3 年生までに、さらに来年 4 月には 1 市が小学 3 年生までに拡大予定となっています。これにより、小学生の通院費を無料とする市町は 14 市町（小学 3 年生までの 2 市を含む）、中学生の通院費を無料とする市町は 11 市町となり、本市が県内他市町に後れをとっていることは否めない事実です。

生産年齢人口を確保するため、子育て世代の流入・定住を促し、また、子どもの経済格差から健康格差への悪循環を断ち切り、まちを活性化するためにも、小児医療費助成制度を県内市町の標準的なレベルまで引き上げることは必要不可欠といえます。

小児医療費助成制度の拡充には、毎年、相当の一般財源を必要としますが、本市議会として、段階的な実施も視野に入れながら、確実に実現に向けて進められるよう、強く求めるものです。

以上、決議する。

平成 29 年 8 月 29 日

湖南省議会